

2026 年 8 月 7 日 補足資料 1
CSW70 日本ユース代表 小阪ゆき乃

「日本政府代表団ユース代表引継ぎ資料」作成および引継ぎ会の提案

※本提案は登壇者個人による私案であり、組織としての正式な提案・要望ではありません。

【目的】

日本ユース代表としての活動は、CSW の開催前・開催中・開催後を通じて多岐にわたる一方、世代交代を前提とする性質上、そこで得られた知見やネットワークがこれまで個人に属人化しやすいという課題を抱えてきた。縦のつながりを強化し、各年で得られた学びを次の代へ体系的に引き継ぐことができれば、活動をゼロから積み上げ直すのではなく、年々アップデートしていくことが可能になる。本提案は、この引継ぎを個人の努力任せにするのではなく、制度として公式化することを目的とする。

【「日本政府代表団ユース代表引継ぎ資料」について】

●資料内容

1. CSW について（基本事項：各種イベントの見方(リンクや必要なアプリ)・ブリーフィングについて等)
2. 歴代日本ユース代表について
3. ユース・インタラクティブ・ダイアログについて（会議の位置づけ説明・歴代のステートメント動画のリンク先や原稿・その成果のトラッキング等）
4. ユース協議会について（連絡先やアクセス方法）
5. その他関わりのある市民社会組織について（各NGOの名称・公式HPリンク等）
6. 例年開催されている CSW 前勉強会・CSW 後報告会の開催時期
7. 日本ユース代表による全体的な学び・反省点（外務省に提出した報告書の内容等）
8. その他申し送り事項（引き継ぎたい国際ネットワーク等）

●プラットフォーム（案）

Google ドキュメント、(Google ドライブ)

※注意：アクセス権管理が属人的になりやすい

●引継ぎ方法

共有方法：次期日本ユース代表選出後、外務省より資料のリンク先を共有

更新方法：日本ユース代表が、報告書と同時期を目安に情報を更新

【日本ユース代表引継ぎ会】

●目的

資料だけでは伝えきれない、当日の空気感や交渉の実感、判断に迷った際の考え方など、

言語化しにくい経験知を口頭で共有する。

●対象

次期日本ユース代表と、直近の歴代日本ユース代表を基本としつつ、都合のつく範囲で過去の代にも任意で参加を呼びかける。

●方法

次期日本ユース代表が、ユース協議会等を通じて歴代ユースにアクセスし、オンラインを基本とした引継ぎ会を開催する。

●時期

次期代表選出後、資料共有と同時期を目安に実施する。

●内容（例）

- ・引継ぎ資料の補足説明・質疑応答
- ・ダイアログ準備における心構えや、現地での過ごし方に関する実体験の共有
- ・今後も継続していきたい国際ネットワーク(例:カナダ・McGill 大学ユース代表団等)の紹介・接続

※補足資料2は次ページに続く

「政府・市民社会・ユースの協働」に向けた段階的提案
—認識共有の場の充実化／ユースダイアログ提言のトラッキング・フィードバック制度—

※本資料は個人としての問題提起であり、組織としての正式な提案・要望ではありません。あくまで今後の対話のたたき台としてご参照いただければ幸いです。

【共通の問題意識】

現在、報告会や CSW 期間中の説明会など、政府・NGO・ユース等が集う場はすでに存在している。しかし、その多くで、立場の異なる主体が問いを立て合い、対話を重ねる場面は限られているといえる。以下の 2 つの提案は、いずれも新たな会議体をゼロから作るのではなく、既存の場を少しずつ拡張していくことを前提とした、段階的な試みである。

【提案 1】政府・NGO 等による認識共有の場の充実化

●目的

CSW に向けた立場形成の過程において、政府側の前提情報と、NGO・ユース側が把握している当事者の課題認識を、事前にすり合わせる。情報を一方的に提出する関係ではなく、双方が前提を共有し合う関係を目指す。

●段階的な進め方

1. 第一段階（低コスト・試験的）
CSW 開催の前段階で、ユースを中心に関心事項を匿名・テーマ別に集めて整理し、論点シートを作成する。それを政府側に事前共有する。
2. 第二段階（中コスト）
上記を定例化し、政府側から論点シートに対する一言コメントをいただいたり、既存の事前勉強会等の機会にそれに関する対話の機会を設けたりする。
3. 発展形
CSW 前の時期に、外務省・市民社会・ユース協議会が定期的に認識をすり合わせる機会を定着させることで、CSW 期間中の合同ブリーフィングの充実化につなげる。

【提案 2】ユースダイアログ提言のトラッキング制度・フィードバック制度

●目的

ユース・インタラクティブ・ダイアログでの提言を「言いつばなし」で終わらせず、翌年以降、政府内の議論や NGO・市民社会での論点・視点にどのように反映されたかを追うことで、ユースの関わりを単発の参加から継続的な提言活動へと発展させる。①引継ぎ制度・②認識共有の場を通じて蓄積される複数年の記録と組み合わせることで、毎年の提言を積

み重ね、年々発展させていくための土台とする。これにより、日本政府・市民社会とユースの間の国内における応答性を高めるとともに、歴代のユースが自らの提言を「前の代からの続き」として位置づけられるようになることを目指す。

●段階的な進め方

1. 第一段階（低コスト・試験的）

「日本政府代表団ユース代表引継ぎ資料」内で、歴代の提言内容と、翌年の政策・ステートメントとの関連を記録する簡易データベースを作成する（引継ぎ資料の項目3「その成果のトラッキング」と連動）。

2. 第二段階（中コスト）

蓄積した記録を資料として報告会等の機会に政府側や市民社会へ共有する。可能な範囲で一言コメントやフィードバックを依頼する。

3. 発展形

政府側や市民社会から、提言への対応状況について定期的なフィードバックを受ける仕組みへと発展させる。

【共通の設計思想】

両提案とも、初年度から完成形を求めるのではなく、まずは第一段階を試行し、その手応えを踏まえて次年度以降に発展させていく。これは「参加」から「協働」への移行を、理念としてではなく、実行可能な一歩として示すことを意図している。なお、ユースを継続的に関わる主体として位置づけるという方向性自体は、国際的にも共有された理念である。本提案は、その理念を日本の実情に即して具体化しようとする試みである。